

2007年～2008年の国際情勢

現状と展望

2007年 3月

財団法人 世界政経調査会

2007年～2008年の国際情勢

．概 況

国際関係においては、依然として国際テロ事件の多発や大量破壊兵器拡散への懸念が継続している。

そのような中、イラク戦争をめぐる米英と欧（仏、独）ロシア関係、イランの核開発とそれをめぐる米欧（英、独、仏）ロシア関係、エネルギー問題をめぐる米欧とロシア関係、中ロ関係、中国、インドの台頭問題、北朝鮮の核開発問題と6カ国協議問題、中・台関係等が引続き重要な関心事項となっている。

米国では、「2006年中間選挙」でブッシュ大統領率いる共和党が大敗した。つまり、イラク問題を中心とするブッシュ政権の外交政策に「ノー」を米国民が突き付けた。その結果、上院、下院とも議会は民主党主導となり、「レームダック」が囁かれているブッシュ政権の今後に影を投げかけている。その一方で、「2008年大統領選挙」に向けた民主党、共和党候補者による選挙キャンペーンが既に動き出しており、あらゆる問題が選挙材料に置き換えられ、内向きとなっていく可能性を大きくしている。2007年は「2008年大統領選挙」の前年に当たるため激しい内外論争、イラク、イラン、北朝鮮問題をめぐるさまざまな外交論争が浮上し、各分野での軌道修正、微調整があっても不思議はないものと見通される。当然、「反米」「反ブッシュ」の潮流も気になる動きの一つとして注目されよう。

欧州連合（EU）は2007年1月、ブルガリアとルーマニアが加盟を果たし、加盟国は27カ国となった。域内人口は5億人に達し、強い通貨ユーロとともに国際社会における存在感は高まった。しかし一方では、域内の経済格差が拡大し、再び反EU、反移民の風潮が目立ってきている。特にイスラム圏・トルコの加盟問題は人権問題も絡んで論議を呼ぶことが予想される。

他方、主要国の動向をみると、英国ではブレア首相が2007年内での引退を表明しており、手堅い政策通として定評のあるブラウン財務相が後を継ぐものとみられる。

フランスでは2007年4月、5月に大統領選挙が実施される。保守与党・民主運動連合（UMP）のニコラ・サルコジ内相と野党・社会党のロワイヤル元環境相、さらに中道のバイル氏の3人による争いになるとみられる。

ドイツでは2005年11月に発足したメルケル政権が対米関係の修復やEU内での調整役として活躍するなど外交面で高い評価を受けている。2007年はEU議長国、G8議長国としてその真価を問われる年になりそうである。

ロシアは、2007年12月の下院選挙、2008年3月の大統領選挙を控えて、プーチン政権は現体制の維持強化を目標に準備を進めていくことになる。特に好調な経済を背景に資源ナショナリズムに基づいた内外政策を一層強化していくものと考えられるが、現在の内外政策の基本路線が変化する事はないとみられる。

大統領後継候補としては、2007年2月に同じ第一副首相ポストで並んだメドヴェージェフとセルゲイ・イワノフの両氏によって争われるとみられるが、一部にはプーチン3選を画策する勢力もある。外交面では、ロシアの大国意識の高まりとともに、欧米諸国、特に米国と対立する局面が増えつつある。

日ロ関係では、経済関係の進展とともに政府間でも戦略対話が始まるなど、関係改善の兆しがみられるが、領土問題解決の道のりは遠いといえる。

胡錦涛・温家宝政権が発足して4年が経過した。同政権は「親民路線」を掲げ民衆の不満が多い問題に重点的に取り組む一方、不満を背景とした反政府運動については、社会秩序維持を理由にメディア・インターネットへの引き締めを強めている。

中国経済は2006年のGDPが前年比10.7%増、対外貿易黒字は1,775億ドル、外資準備高は前年比30.2%増の1兆663億ドルと好調である。しかし一方では、食糧・エネルギー不足、経済格差の拡大、汚職・腐敗の蔓延、環境破壊、労働争議の多発と人権問題などの課題が山積している。

2006年10月に開かれた第16期6中全会では、「調和のとれた社会（和諧社会）構築における若干の重大な問題に関する中共中央の決定」が採択されたが、これが2007年10月の第17回党大会の基本方針になるとみられる。

2007年3月に開かれた第10期全人代第5回会議では、経済格差拡大で高まる民衆の不満解消を念頭に、民生改善の重視と社会の公平正義擁護が強調された。また、2007年の国防予算は19年連続で2桁（前年比17.8%）の伸びを示し、米国を初め近隣諸国の懸念材料になっている。

対外関係では、国内の経済成長を最優先に、米国、ロシア、EUなど大国との関係を安定させた上で、上海協力機構、ASEAN、印パなど周辺諸国との関係を強化している。この姿勢は今後も続くものと思われる。特に東アジアでは、中国の主導で東アジア統合を進めようとしている。経済面では資源外交で原油輸入先の多角化を進め、中東への依存を引き下げ、アフリカ、中央アジア、ロシアとの連携強化にシフトを移しつつある。

一方、日中関係は領土・領海問題や靖国問題をめぐって厳しい状況が続いていたが、2006年10月の安倍総理の訪中を契機に両国関係は改善に向かっている。2007年4月に温家宝総理が訪日することから、2001年10月以来中断していた日中首脳相互訪問が再開される可能性が高まっている。

兩岸（中台）の政治対話は、1999年7月李登輝・台湾総統（当時）による「二国論」発表以降、棚上げとなっているが、中国共産党と台湾野党による政党間交流は活発に行われており、交流を深めることで台湾の陳水扁政権の孤立化を図ってゆくものとみられる。

一方、陳水扁総統は2007年3月、「4つの必要、1つのない」という新たな兩岸関係の政策方針を発表した。これは陳総統が2000年5月の就任時に表明した「4つのノー、1つのない」を覆すものとして中国側は反発を強めている。

朝鮮半島をめぐるのは、2006年7月の北朝鮮によるミサイル発射実験に続いて同年10月の核実験の強行で一気に緊張が高まった。これを受けて国連安全保障理事会は10月15日、北朝鮮制裁決議を中口も賛成して全会一致で採択した。

北朝鮮の核問題を協議する6カ国協議は、2003年8月に第1回が開始され、その後、中断・再開を繰り返しながら、結局2007年2月13日の第5回協議第3ラウンドで、北朝鮮の核放棄に向けた「初期段階の措置」と見返りのエネルギー支援などを盛り込んだ共同文書を採用した。3月に入って5つの作業部会がニューヨーク、ハノイ、北京等で相次いで開かれているが、北朝鮮側の出方次第で今後の展開は予断を許さない状況にある。

一方、金正日政権は後継者問題、国連制裁措置や自然災害による経済の悪化など深刻な国内問題を抱えつつも、政権の不安定化といった差し迫った兆候は今のところ見えていない。ただ、食糧・エネルギー・外貨不足等から経済面での中国への依存傾向が高まっており、今後の成り行きが注目される。

南北関係は、2007年2月の「共同文書合意」を受けて7ヶ月ぶりに南北閣僚会談が再開され、核実験等で中断していた対北食糧・肥料支援や南北離散家族再開が3月下旬以降順次行われる見通しである。

残りの任期が1年を切った韓国の盧武鉉政権は、経済格差の拡大や政権末期のレームダック化もあって、2007年に入ってからはその支持率が1桁台と最悪の状況にある。この結果、与党内に危機感が強まり、集団脱党等もあって国会での与野党の議席数が逆転した。結局盧大統領は与党から離党することを余儀なくされた。

今後は2007年12月の大統領選挙を控え、新党結成も視野に入れた与・野党・在野間の政治的駆け引きが活発に展開される事が予想される。

また、日朝問題では拉致問題を重視する安倍政権の発足によって、日朝作業部会の開催にもかかわらず関係が悪化した状態が継続している。これとは反対に、日韓関係は安倍政権の発足とその直後の安倍訪韓もあって関係改善は順調に進んでいる。

東南アジア地域では、東南アジア諸国連合（ASEAN）が2007年8月に創設40周年を迎える。ASEANは2015年までに政治・安全保障、経済、社会・文化の3分野を柱とする「ASEAN共同体」を構築することを目標に統合を進め、2007年11月の首脳会議で共同体の法的基盤となる「ASEAN憲章」を制定する見通しである。内容次第ではASEANのあり方を変えるものになり得るが、各国の思惑もあって作業が難航しそうである。

他方、ASEANプラス3（日中韓）は発足10周年を迎え2007年11月に開く首脳会議で「東アジア共同体」実現への道を示す「東アジア協力第2共同声明」を採択する予定である。地域協力の主導権を争っている日本と中国が声明の内容をめぐるどのような動きを見せるのか注目されている。また、日本が推進役となっている東アジア・サミットもASEANプラス3をにらみながら東アジア地域協力でいかなる役割を果たすことができるのか正念場の年になる。

南アジアにおける地域的機構SAARCを構成する7カ国（アフガニスタンを除く）は2006年1月、将来の経済統合を目指す第1段階として南アジア自由貿易圏（SAFTA）を発足させた。2015年までに域内の関税を0～5%の枠内に引き下げることが謳ったが、自由貿易圏に対する各国の認識には開きがあると見られる。さらにSAARC憲章には活動に制約が多いことから、今後SAARCが実質的に機能しない可能性も考えられる。

インドネシアではユドヨノ政権が2004年10月の発足以来、スマトラ沖やジャワの地震、テロ、鳥インフルエンザ、洪水など多くの難題に直面してきたが、今のところ政権は安定している。ただ、2009年の次期大統領選に向けた動きが徐々に活発化するとみられ、再選を目指す大統領はこれまで以上の成果が求められるであろう。

フィリピンではアロヨ大統領の大統領選での不正疑惑をめぐり退陣要求が続いている。2006年2月国軍幹部が関与したクーデター計画が発覚、大統領は全土に「非常事態宣言」を発令した。12月中旬にはセブ島で予定されていたASEAN会議と東アジアサミットが台風を理由に突然延期され、国際的信用が大きく傷付いた。こうした状況の中、2007年5月には中間選挙が行われる。一方、テロ対策ではアブサヤフ掃討作戦で最高幹部を殺害という成果を上げたが、モロ・イスラム解放戦線（ MILF ）や共産ゲリラ・新人民軍（ NPA ）などの不安要素もある。

タイでは、2006年1月にタクシン首相が株式売買疑惑で政治不安が高まり、与野党対立などその余波は現在も続いている。こうした中9月にソンタイ陸軍司令官等がクーデターを起こした。その後、クーデター指導者等は国王承認のもと暫定政府を設立し、1997年憲法を基礎とする新憲法を起草、2007年10月頃の総選挙実施を公約している。しかし、経済政策の不手際、テロ事件の続発が継続するなど、暫定政府の公約通り今年中の民政移管が無事

実現されるかどうか注目される。

ベトナムは、2006年4月、共産党第10回党大会、その後5月に第11期第9回国会が開かれ、新国家主席にゲン・シン・チェット・ホーチミン市党委書記、新首相にゲン・タン・ズン第1副首相が選出され新体制が発足した。また2007年5月には第12期国会議員選挙が行われるが、今後のベトナムの政治面での民主化の動向を占うものとして注目する必要がある。

ミャンマーは軍政の民主化が依然と停滞したままで進んでいない。2007年4、5月頃には制憲国民議会が開かれ、年内には新憲法の起草、国民投票の実施という見方もある。一方、軍政を支援する中国、インド、ロシアとの関係が強化されているが、伝統的な反中国、反インド感情から過度の一国依存外交には慎重な態度をとっている。

インドは2006年、国内的にはテロ問題を抱えた反面、対外的には原子力エネルギー開発に国際的な合意を確保した。イスラム過激派の犯行と見られるテロは、アルカーイダのような国際テロ組織とのつながりは殆どないとみられている。対外面では、民生用原子力エネルギー開発・利用問題でどのようなエネルギー戦略をとるのが注目される。

パキスタンは、国内でのテロが収束せず政治的混乱が続いた反面、対外面では中国との関係強化や対インド政策でカシミール問題解決のための新提案が示された。2007年には議会と大統領選挙が予定されているが、今後も軍政が継続するか議会制民主主義が成立するのが注目される。

アフガニスタンは、2001年のターリバーン政権崩壊後、ハシド・カルザイー大統領を中心に、新しい国家建設に向けての努力が続けられている。アフガニスタンでは中国、インドを含む周辺諸国との間で鉄道、道路、さらにガスと石油パイプラインの建設が次々と計画されている。特にガス・パイプラインはアフガニスタンの資源戦略の中核をなしており、今後国際的なエネルギー市場に与える影響が注目される。

ネパールは、10年に渡る内戦が終結したことが注目される。政府とネパール共産党（毛沢東主義派）との間で続いていた政治的対立が国連の仲介によって終止符が打たれ、新しい政治体制を構築する枠組みが形成された。今後は2006年の和平への流れが果たして定着するかどうか最大の焦点となろう。

オーストラリアでは2007年秋にも総選挙が実施される見通しで、ハワード現首相が再出馬を表明している。選挙では2006年に歴史的な大干ばつに見舞われたことに関連して、地球温暖化対策としての原子力発電導入の是非も争点になるとみられる。2007年9月にオーストラリアが主催するアジア太平洋経済協力会議（APEC）でも環境問題が主要議題の1つになるとみられている。また、この会議では米国が提唱しているAPEC全域の自由貿易協定（FTA）構想を、議長国としてどう扱うかが注目される。

2001年9月11日の米本土大規模テロ攻撃に端を発したアフガン軍事作戦は既に5年半、米国主導で開始されたイラク戦争は既に4年の歳月が経過した。米国を始めとした西側諸国はこの対テロ戦争に対する有効な手立ては未だ確立できないばかりか終結の目途も立っていない。こうした中、米国は、全世界的体制の見直しの一環として日本、韓国、ハワイ、グアムにある米軍基地の再編を進めている。他方、経済成長の著しい中国はミニッツ空母全寸模型の建造や対衛星破壊弾道ミサイルの試験発射等、海軍、第2砲兵の軍近代化への動きが活発である。

・米 国

1. 国内関係

ジョージ・ブッシュ第43代大統領の任期（2期8年）も残すは2年となった。ブッシュ大統領は就任間もない2001年9月11日、「同時多発テロ事件」（9・11テロ事件）に遭遇。それを契機に「アフガニスタン戦争」と「イラク戦争」を展開、「テロとの戦い」（War on Terror）を政策の根幹に据えて内外政策を展開してきた。しかし、内外政策を巡っては国内、国際間を二分し、加えてイラク開戦後のイラク情勢では自爆テロ、テロ事件が相次ぎ、宗派間の「内戦状態」と見る向きもあるほど治安状況に改善の兆しが見られない。そうした最中の2005年8月末、ハリケーン「カトリーナ」に対する初動態勢の遅れがブッシュ批判の増幅となった。大統領支持率も30%台を割り、まさにブッシュ大統領の「レームダック化」が囁かれるようになった。

それを象徴したのが「2006年中間選挙」。同選挙は「2008年大統領選挙」とブッシュ政権の残り任期を占う、ブッシュ政権のイラク問題を中心とした内外政策の信任、議会過半数をどちらが獲得するかという意味でも重要な選挙と位置付けられた。中間選挙での争点はやはりイラク問題であり、イラク駐留米軍撤退の有無、賛否が選挙戦の大きな争点となった。選挙結果は民主党が上院、下院、州知事において12年ぶりに過半数を奪回、逆にブッシュ政権率いる共和党は大敗した。民主党の議会過半数奪回によって第110議会（2007年1月4日～2009年1月）は、下院議長に米国史上初めて女性のナンシー・ペロシ下院議長（民主党）が就任、同時に議会委員長ポストも民主党が独占、民主党主導議会となり、ブッシュ政権との対立構図を鮮明にしている。

民主党のペロシ下院議長は「2006年中間選挙」で、第110議会開会から100立法時間内に6法案の採決を目指す議事運営戦略「最初の100時間」を選挙公約とした。6法案とはテロ対策、最低賃金、幹細胞研究、処方薬代保

険、学費補助、エネルギー政策であり、その6項目を公約通り100時間内の42時間25分で達成した。ブッシュ大統領は「2006年中間選挙」大敗の翌日、イラク問題の責任を取らせる形でラムズフェルド国防長官の更迭を発表。後任にはロバート・ゲーツ元CIA長官を起用、国務副長官にはジョン・ネグロポンテ国家情報長官、国家情報長官にはマイク・マコネル元国家安全保障局長を任命した。ジョン・ボルトン国連大使は民主党主導の議会では指名承認が難しいと判断、ザルメイ・ハリルザド駐イラク大使を後任に指名するなどイラク外交重視型の人事体制を採っている。

その一方で、「2006年中間選挙」翌日から「2008年大統領選挙」に向けた選挙戦が既にスタートしている。共和党は全国党大会を2008年9月1～4日にミネソタ州ツインシティーズ(セントポール市、ミネアポリス市)、民主党も同年8月25～28日にコロラド州デンバーで開催することを決定している。現職正副大統領が立候補しない大統領選挙は80年ぶりであって、共和党、民主党もほぼ事前に予想された候補者が相次いで出馬宣言、過去に例がないほどのスピードで選挙戦を展開している。2007年は「2008年大統領選挙」前年として激しい選挙キャンペーンの下で、内外のいろいろな問題が浮上し、政策論議されて行こう。当面は政権発足直後から重要な通商課題と位置付けてきた「大統領貿易促進権限」(TPA=Trade Promotion Authority、2007年7月1日失効)が延長されるかどうか大きな焦点となっている。

2. 対外関係

対外関係の最大の問題は「イラク問題」であり、イラク問題が故に「2006年中間選挙」でブッシュ大統領率いる共和党が大敗した。イラク開戦を巡っては国内外世論を二分してきたほか、財政負担の増大、相次ぐ自爆テロ、テロ事件、宗派間対立の激化によって駐留米軍兵士の死者も2007年2月末で3161人を数え、イラク国内はまさに「内戦状態」と位置付けられる。イラク問題打開のため、2006年12月6日には超党派「イラク研究グループ」(ISG)がイラク駐留米軍撤退を促す79項目のイラク政策見直し勧告を行なった。だが、ブッシュ大統領はその勧告を採用せず、逆に2007年1月10日に発表した「イラク新戦略」で2万1500人の駐留米軍増派を決断。ブッシュ政権は増派反対の民主党主導議会、イラク国内での宗派間対立、自爆テロ、反米感情の高まりにも苦しい対応を余儀なくされそうになっている。

イスラエルとパレスチナ問題で、ブッシュ政権は中東和平構想「ロードマップ」を示し、第2期政権スタートに当たっては「4年以内にパレスチナ国家を実現する」と宣言した。ところが、2006年1月25日に実施の「パレスチナ評議会選挙」で武力闘争継続を主張するイスラム原理主義組織「ハマス」が

第一党となり、結果的にはハマス政権誕生となった。この中東地域から北朝鮮までの一帯地域を、ブッシュ政権は「不安定の弧」(arc of instability) と位置付け、「テロとの戦い」やエネルギー戦略でも重視している。その中でも北朝鮮とイランの核開発問題は依然として深刻な問題で、イラク問題に次いで対処しなければならない優先事項となっており、今後のイラン問題の動向、ライス国務長官の中東外交努力が注目される。「イラク戦争」開戦を巡って対立、亀裂を伴った欧州との関係にも微妙な変化の兆しが見られる。2007年6月6～8日にはドイツのアンゲラ・メルケル首相が就任後初めて議長役を務めてG8サミットを主催する。2006年7月15～17日にはサンクトペテルブルクでロシア初のG8サミットが無事に開催され、プーチン大統領が議長国としての大役を果たした。ロシアとはブッシュ大統領とプーチン大統領の個人的な関係の上に、エネルギー、テロ問題などで協力関係は良好だが、米国はロシアの人権状況や民主主義も注視しており、「全体主義」「権力集中」「報道統制」などの面でも懸念が払拭されていない。ロシアのウクライナ等に対する天然ガス、エネルギー供給の問題で米国は「深刻な疑義がある」と不快も示している。

北朝鮮の核開発を巡る問題では、ブッシュ政権は「6カ国協議」を優先に、6カ国協議こそ対話の場として「二国間(直接)対話」を拒否してきた。結局、6カ国協議は2003年8月の第1回を皮切りに2007年2月13日の第5回協議で、ようやく北朝鮮の「非核化に向けた重要な一歩」と評価される共同文書採択に漕ぎ着けた。この間、北朝鮮との間では人権、拉致問題のほか、北朝鮮によるマネーロンダリング(資金洗浄)や米ドル偽札疑惑などの金融不正問題も浮上、2005年9月には金融制裁措置が採られた。この制裁措置と「テロ支援国家」指定解除を求める北朝鮮は2006年7月5日に計7発のミサイル発射実験、10月9日には核実験を実施、金融制裁措置と6カ国協議は別問題で金融制裁に関する譲歩の余地はないとする米国と対立した。その後、ダニエル・グレーザー財務次官補代理と呉光鉄・朝鮮貿易銀行総裁による「米朝金融協議」、北京やベルリンでは米朝「二国間(直接)協議」が何度か行なわれてきた。「2006年中間選挙」以降、民主党主導の議会では北朝鮮との直接対話を求める声も大きくなり、それを拒否し続けてきたブッシュ政権の軌道修正も見られる。核放棄に向けた共同文書、合意事項の北朝鮮側の履行、具現化が今後の行方を左右しそうにある。

中国とは首脳、軍事レベルの交流も加速化し、辞任したロバート・ゼーリック前国務副長官によって開始された「米中戦略対話」は、2006年7月に第74代財務長官に就任した「中国通」として知られるヘンリー・ポールソン財務長官によって「米中戦略経済対話」(SED = Strategic Economic Dialogue) 創設へと変更された。第1回戦略対話は12月に北京で、第2回は2007年

5月にワシントンで予定している。北京での第1回対話にはブッシュ政権閣僚の7人とベン・バーナンキFRB議長が揃って出席しているが、米国の対中国貿易赤字も年々最高額を更新し、議会や産業界の不満も懸念される事態となっている。中国の軍備拡張や海軍力、宇宙開発増強にも懸念を抱いており、将来的に中国が「新しい競争力相手」になると考えられている。と同時に、中国には社会、政治、宗教の自由拡大、市場の更なる開放に加え、対米貿易黒字の是正、人民元レートの一層の柔軟化、知的財産権侵害の取締り強化、北朝鮮やイランの核開発問題での一層の指導力と「責任ある大国」(responsible stakeholder)としての役割にも期待を高めて行こう。

中南米ではブッシュ政権が推進してきたFTA(自由貿易協定)、FTA A(米州自由貿易協定構想)を柱とするグローバリゼーションに反対する動きが顕著で、「反米」「反ブッシュ」勢力国の拡大となっている。2005~06年、中南米では大統領選挙が集中して行なわれ、左派系候補者が相次いで当選し注目が集まった。ニカラグアではダニエル・オルテガ大統領、ボリビアでは反ブッシュ政権、グローバル化に反対するエボ・モラレス大統領、エクアドルではラファエル・コレア大統領、それにウゴ・チャベス・ベネズエラ大統領の再選も加わり、反米左派勢力国の緊密な連携が見られる。その中心はチャベス大統領であり、同大統領は病氣療養中のフィデル・カストロ・キューバ国家評議会議長(80歳)とも頻繁に再会しており気になるところである。ネグロポンテ国務副長官が「ベネズエラのチャベス大統領は中南米の民主主義にとって脅威だ」と批判したように、チャベス大統領を中心とした中南米の反米左派勢力の拡大と、それら諸国の今後の「反米」「反ブッシュ」連携が注目される。

日本との関係、すなわち「米日同盟」は過去5年余りの小泉前首相とブッシュ大統領の個人的な「蜜月関係」、その上に両国関係があった。しかし、2006年9月、日本側は安倍晋三首相、安倍政権の誕生となった。米日関係は成熟した同盟関係にあるとは言え、「2006年中間選挙」以降大きな状況変化が見られる。ブッシュ大統領と安倍首相は2006年11月18日、ハノイで「APEC首脳会議」が開催された際に初めて会談した。トム・シーファー駐日大使がブッシュ大統領と「俺、お前の仲」の間柄、親友、友人とは言え、ブッシュ政権下での親日派、知日派は確実に政権を去っており、議会が民主党主導、「2008年大統領選挙」前年となれば、貿易摩擦や保護主義的傾向も強まる事が十分に予想される。2月にチェイニー副大統領が訪日、4月末に安倍首相の訪米が予定されている以上、2月16日発表の『アーミテージ・レポート2』(The U.S. - Japan Alliance : Getting Asia Right Through 2020. CSIS Report , February 2007.)にあるような、日本に対する地域、地球規模での期待や役割分担はより高まるものと予想される。

・欧州

欧州連合（EU）は、2007年1月、ブルガリアとルーマニアが加盟を果たし、加盟国は27カ国となった。域内人口は5億人に達し、強い通貨ユーロとともに国際社会における存在感は一層高まった。

しかし、EUは拡大路線をこれで一段落とし、当面は拡大よりも現体制内での足固めに力を入れることになる。域内の経済格差が拡大し、拡大のマイナス部分も目立ってきたからである。2006年秋ドイツの州議会選挙で極右が躍進したように、再び反EU、反移民の風潮が欧州で目立ってきている。現状ではEU憲法の再議論をすることもできない。

現在、加盟交渉は対クロアチア、トルコと行われているが、トルコの加盟交渉は少なく見積もっても10年かかるという見方が大勢である。背景にはトルコが人口大国であるというだけでなく、同国がイスラム圏であるという事情もある。EUはある意味でキリスト教の地域であり、各国の国民、政治指導者の間にはイスラム圏・トルコに対する警戒感がある。2007年、対トルコ交渉では人権問題などで軋轢が高まる可能性もある。特に、2007年前半のEU議長国であるドイツのメルケル首相がトルコの民主化の遅れに不満を表明しており、人権問題の取り組み状況如何では一時交渉停止すら辞さない姿勢を見せている点に注目すべきだろう。

英国では、ブレア首相がすでに2007年内での引退を表明しており、ブラウン財務相が後を継ぐものと見られている。ブラウン氏は手堅い政策通として定評があるが、ブレア首相のような指導力が見られない。最近、労働党は若い党首キャメロンを擁する保守党に支持率で大きく差をつけられているが、ブラウン政権が発足してもその差は縮まらないとの見方が支配的である。

フランスでは2007年4月、5月に大統領選挙が実施される。保守与党・民衆運動連合（UMP）のニコラ・サルコジ内相と野党・社会党のロワイヤル元環境相の一騎打ちと見られていたが、2007年に入って、中道のバイル氏が地方部を中心に急速に支持を広げている。フランス大統領選挙は終盤に大きく情勢が変化する傾向が強い。4月からの動きが注目される。

ロワイヤル元環境相が当選すれば、フランス史上初めての女性大統領が誕生することになる。サルコジ内相が当選すれば、移民の子どもが大統領になることであり、これも画期的なことである。バイル氏が当選すれば、小政党からの大統領当選という、これも希なケースとなる。

3候補に共通しているのは、経済政策では、国家介入の機能を重視した従来のフランス式モデルから市場原理、競争原理を追求する姿勢である。また、3候補ともに教育問題を重視している。これは、近年続いている郊外問題、若年

層の犯罪などが有権者にとって重大関心事となっているからである。この問題は取り扱い如何では移民問題に転化されやすい。フランスにとってはデリケートな問題である。

ドイツでは、2005年11月に発足したメルケル大連立政権が真価を問われる年になりそうである。これまでメルケル首相は外交面で高い評価を受けてきた。イラク戦争を巡って悪化した対米関係を修復したのみならず、EU内の調整役としても活躍してきた。2007年前半、ドイツはEU議長国である。2007年はG8の議長国でもある。前回のG8ではメルケル首相は新人であったが、今回はシラク大統領もブレア首相もいない。欧州の顔としてリーダーシップが期待される。

・ロシア

1. 国内関係

2007年12月の下院選挙、2008年3月の大統領選挙を控えて、プーチン政権は現体制の維持強化を目標に準備を進めることになる。ポスト・プーチン体制への移行をスムーズに行うため、好調な経済を背景に、資源ナショナリズムに基づいた内外政策を一層強化していくもの考えられるが、現在の内外政策の基本路線そのものが変化することはないとみられる。

政権は、大統領選挙の前哨戦と位置づける下院選挙で与党勢力を圧勝させたうえで、現路線を継承できる人物をプーチン大統領の後継者に据えることを狙っている。有力な大統領後継候補とみられてきたメドヴェージェフ、セルゲイ・イワノフ両氏が、2007年2月に同じ第一副首相ポストで並んだことで、両氏を中心に後継者争いが展開していくことが周知されることとなった。ただ、両氏をそれぞれ推す勢力に加えて、プーチン大統領3選を画策する勢力もあり、後継者決定の最終局面まで、国内では激しい権力闘争が繰り広げられることになる。

ロシア経済はエネルギー分野が牽引する形で好調を持続、国民の生活水準も着実に向上している。石油価格がやや低下傾向にあるものの、2007年も引き続き6%程度の経済成長を見込んでいる。その一方で、エネルギー依存型の経済構造から脱却し、製造業など国際競争力ある産業を育てることが、引き続き重要な課題となっている。

2. 対外関係

好調な経済を背景に大国復活への自信を深めるロシアは、豊富なエネルギー資源を武器とする外交攻勢を続けていくだろう。ロシアは天然資源開発と戦略産業部門への外資の参入を制限する方向でも調整中で、国策企業ガズプロムの

サハリン2プロジェクトへの参入のような事例が今後も繰り返される可能性があることから、諸外国は警戒感を強めている。

ロシアの大国意識の高まりとともに、欧米諸国、とくに米国と対立する局面が増えている。米国がロシアの強権体質や対周辺諸国外交に不満を募らせているのに対して、ロシアは米国の対イラン強硬姿勢や東欧へのミサイル配備計画に強く反発している。米国の一極主義を強く否定するロシアは、多極化を掲げて、中国、インドなどと連携を保ちつつ、エネルギーや武器を通じてその他の反米・嫌米諸国との関係構築をより積極的に図っていくものとみられる。

日ロ関係においては、経済関係が進展するのと並行して、政府間でも日ロ戦略対話が始まるなど、関係改善の兆しがみられる。ロシアは極東地域の発展に向けて大型投資を計画すると同時に、日本との経済協力関係強化を望んでいるとされ、日本政府も、経済交流の拡大が北方領土問題前進への環境整備になると期待している。しかし領土問題解決への道のりは遠く、日本政府にはロシアとの粘り強い対話の継続が求められている。

・中国

1. 国内関係

(1) 内政姿勢

2006年の国内総生産(GDP)は前年比10.7%増の20兆9407億円を達成し、対外貿易黒字は1775億ドル、外貨準備高は前年比30.2%増の1兆663億ドルと経済は好調を維持している。しかし、一方では食糧・エネルギー不足、貧困層と富裕層・都市と農村・内陸部と沿海部との経済格差、「三農」(農業・農民・農村)問題、汚職・腐敗の蔓延(昨年は4万41人を立件)、環境破壊、労働争議の多発、人権・民主化問題など課題が山積している。

第16期6中全会が2006年10月8日から11日まで開かれ、「和諧社会(調和の取れた社会)構築における若干の重大な問題に関する中共中央の決定」が採択された。胡錦濤総書記が提唱した「科学的発展観」に基づく政治理念を全面的に打ち出したもので、第17回党大会の基本方針になるとみられる。

第17回党大会は2007年10月に開かれる。胡錦濤・温家宝政権2期目となることから、人事面では胡錦濤総書記の出身母体である共産主義青年団(共青团)出身者の中央政治局常務委員・委員登用や、企業家の中央委員・中央候補委員への増員が注目される。また、政治局常務委員の定員についても現在の9名から若干変更があるとみられ、胡錦濤総書記の権力基盤強化に向けた人事調整が注目される。

第10期全人代第5回会議が2007年3月5日から16日まで開かれ、政府活動報告、2007年予算案などが採択されたほか、私有財産保護を狙いとする物権法案、外資系企業に対する優遇税制撤廃を狙いとする企業所得税法案などが焦点となった。温家宝総理は政府活動報告で、経済格差拡大で高まる民衆の不満解消を念頭に、民生改善の重視と社会の公平正義擁護を強調した。2007年の国防予算は前年比17.8%増の3509億2100万元で、19年連続2ケタの伸びを維持している。全人代の姜恩柱報道官は、2ケタ増の理由として、給与増など人件費の向上、外国軍との共同訓練など部隊の公務事業費、軍の情報化などハイテク能力の向上 - の3点を挙げているが、内訳は依然として不透明であり、実際は「公表額の2～3倍」(米国防総省の報告書)との見方もある。2007年版ミリタリー・バランス(英国国際戦略研究所)によれば、計上されている国防費には外国からの武器購入費、国防産業への補助金、研究開発費、新たな生産支出、人民武装警察費等などが含まれていない。

香港特別行政区の行政長官選挙(選挙委員800人による間接選挙)が2007年3月25日に実施、即日開票される。今回の行政長官選挙では選挙委員600人の支持を見込める曾蔭権行政長官の優位は動かないが、対抗馬の梁家傑・香港立法會議員(公民党所属)の真の狙いは、行政長官の直接選挙実施と立法會議員の普通選挙実施を訴えることにあるとみられる。

(2) 外交姿勢

米中関係は2006年、米中首脳会談が3回行われたほか、郭伯雄中央軍事委副主席が7月、5年ぶりに訪米、9月には米・中海軍による初めての合同演習が行われるなど両国関係は深化している。米国から「責任あるステークホルダー」の役割を求められた中国は、北朝鮮のミサイル・核問題で、6カ国協議の継続に積極的な役割を担い、イランの核・ダルフール問題などでも、米国との関係を重視するようになった。

一方、米国側は、中国の不透明な軍拡や人権の抑圧に懸念を表明しているほか、経済面では、WTOの規則を順守していないことや、知的所有権の侵犯、米中間の貿易不均衡などに不満を募らせている。米中間選挙で民主党が勝利したことから、今年は経済政策を中心に米議会で対中強硬論が強まる可能性がある。

台湾問題では、胡錦涛政権以来、「反国家分裂法」の制定など統一への働きかけを強めており、台湾海峡などに向けた軍事力を年々増強させている。中・台両岸とも今年は政治の年であり、中国は米国に対して、「1つの中国」の順守など、台湾自立化路線を支持しないよう強く求めることになるだろう。

中朝関係は毎年、胡錦涛・プーチンによる定期的な首脳交流が行われており、北朝鮮・イランの核問題、台湾問題、安保理改革など重要な国際問題で「戦略的協力関係」を確認している。今年は、昨年の中国における「ロシア年」につづきロシアにおける「中国年」と位置づけられており、3月下旬に胡錦涛国家主席がロシアを公式訪問し、関連行事に出席する。胡錦涛訪問では、エネルギー協力に関し、最終契約に向けた調整がどこまで進むか、ロシアから中国への武器輸出などが焦点になるものとみられる。また、今夏には、一昨年に中朝などが山東省で行った台湾有事を想定した合同軍事演習に引き続き、ロシア領内でも合同軍事演習が行われる予定となっている。

中朝関係については、2006年10月、北朝鮮が核実験を実施した後、北朝鮮を訪問して金正日総書記と会見した唐家璇・国務委員は帰国後、訪中したライス国務長官と会談、北朝鮮の核保有は許さない 国連安保理の制裁決議の実施などで一致した。

核実験以降、中国は国際舞台を利用して北朝鮮の核実験に圧力をかけるとともに、6カ国協議の枠内で核問題を解決することを強調、2007年2月の6カ国協議では、核放棄に向けた初期段階措置と見返りを明記した共同文書を採用、今後の継続に向けて一定の成果を示した。中朝の2国間関係においては、中国は従来原則を変えておらず、中朝友好協力相互援助条約を堅持し、食糧とエネルギー援助を継続している。

日中関係は、厳しい状況が続いていたが、2006年10月安倍首相が就任直後に訪中し、「戦略的互惠関係」を構築することで双方が一致した後、両国関係をめぐる雰囲気は改善された。その後は、衆・参両院議長や閣僚の訪中、第2回与党交流協議会、新日中友好21世紀委員会、歴史の共同研究など活発な交流が行われるようになった。

これらの変化は、安倍首相が、靖国参拝を表明せず、「村山談話」などの継承を表明し、朝鮮半島問題で中国の協力を必要としていることから、中国は、安倍首相を交渉相手として評価したものとみられる。しかし、日中間の懸案事項である歴史、台湾、領土・領海問題における中国側の姿勢には変化は見られない。領土・領海問題では、尖閣諸島をめぐる問題などで一部従来よりも強硬な姿勢がみられるようになった。

温家宝総理は2007年2月末、4月の日本訪問について、「戦略的互惠関係」に関する共同声明の発出に意欲を示したほか、東シナ海のガス田開発について、共同開発へ一歩を踏み出すことの重要性を強調した。中国側は日中間の争点である海域の共同開発を提案する可能性が高い。今年が日中国交回復35周年であり、日中首脳相互訪問が2001年10月以来中断していたことなどを考え合わせると、胡錦涛国家主席の訪日を実現する可能性もあるだろう。

2. 兩岸関係

胡錦涛政権は2005年に続き、2006年4月と9月の2度、連戦・国民党名誉主席訪中を受け入れた。中国の対台湾政策は、米国を主とする国際路線（米中戦略対話など）、台湾の国民党及び「ブルー陣営」の路線（連戦・国民党前主席と胡錦涛総書記の「連・胡会」及び「国共論壇」を利用した台湾企業の投資誘致）、台湾企業家の路線（台湾企業がアモイ市区政協委員の資格を含め地方政府の政治権力に参与するのを許可する「海西区」の決定）の3つの路線で行われている。連戦名誉主席訪中の受け入れには、以上のような対台湾政策方針が念頭にあるとみられる。

陳水扁・台湾総統は2007年の新年談話で、対中経済政策について、「積極管理・有効開放」の継続を表明した。陳水扁総統は経済面で大陸に吸収されるのを警戒しつつ、台湾自立化路線を推進するものとみられる。

3. 台湾

陳水扁政権は2006年に入り、陳水扁総統の国務機密費不正流用事件、親族の金銭スキャンダルが続き、その後の施明德・元民進党主席による総統辞任要求運動に直面、政権発足以来の危機に見舞われた。しかし、馬英九・国民党主席らが立法院に提出した総統罷免案は6月と9月と11月の3度否決され、さらに陳水扁政権の信任投票及び2008年総統選挙の前哨戦といわれた2006年12月の台北・高雄市長選挙で、両市とも国民党優勢と伝えられながら、同党は南部の高雄市有権者の支持を得ることができなかった。2007年2月には馬英九主席自身も、台北市長在任中に市長特別費を私的流用したとして横領罪で起訴された。馬英九は主席辞任と同時に総統選挙出馬を表明し、国民党は幹部会議で、起訴された党員の資格を停止する党規の修正を決め、馬英九の党内予備選出馬に道を開いたが、南部に基盤を持つ王金平・立法院長らの支持を得られなければ、馬英九の政治的前途は極めて厳しいものとなるだろう。

陳水扁総統は2007年3月、独立派団体の会合に出席し、「4つの『必要』、1つの『ノー』」という新たな兩岸関係の政策方針を発表した。陳総統が2000年5月の就任演説で表明した「5つの『ノー』」をくつがえすものとして、大陸側は反発を強めている。この発言は、台湾与野党の政治闘争などに一定の影響を与えるとみられる。

朝鮮半島

1. 6カ国協議の現状

朝鮮半島情勢は、2006年7月の北朝鮮のミサイル発射実験に続く、10月9日の核実験強行により、一気に緊張の度合いが高まった。

国連安全保障理事会は10月15日、国連憲章第7章41条に基づく北朝鮮制裁決議を全会一致で採択した。これは、米国と日本などが中心となって作成した案に多少の修正を加えたもので、従来制裁決議には慎重な姿勢を見せていた中国とロシアも賛成に回り、国連加盟国は足並みを揃えて北朝鮮制裁に踏み切るようになった。

その後、事態を憂慮する中国と、核実験の強行後は条件を付けながらも6カ国協議復帰の意思を示した北朝鮮、「米・朝対話はするが交渉はしない」と主張していた米国の3者間での調整が行われた結果、2006年12月にこれまで中断していた第5回6カ国協議が再開された。また、これと並行してマカオ所在のバンコ・デルタ・アジアの北朝鮮口座凍結問題を協議する米・朝協議や、ベルリンでの米・朝2国間協議などが行われた。結局2007年2月に開催された第5回協議第3ラウンドで、第4回6カ国協議で発表された共同声明履行のための具体的措置を協議した結果、同2月13日、初期段階措置として、北朝鮮が60日以内にプルトニウム抽出・処理が可能な寧辺（ヨンビョン）実験原子炉関連施設を封印し国際原子力機関（IAEA）の査察を受け入れる。これに伴い5万トンの重油に相当する対北緊急エネルギー支援を実施する、次の段階の実施中、北朝鮮の核放棄の進展に応じて、最大で重油100万トン相当の経済、エネルギー、人道支援を行なう、諸懸案を処理する5つの作業部会を設置する等を骨子とする合意文書（以下、「2・13合意」）が発表された。

ただ、これまでの北朝鮮の核問題で懸案事項となっていた、北朝鮮の抽出済みプルトニウムの処理、北朝鮮による全ての核開発計画の自己申告、高濃縮ウランウム（HEU）問題など、いくつかの課題が、後続の6カ国協議と各作業部会での協議に先送りされたため、今後の展開は予断を許さない状況にある。

2. 北朝鮮の現状

金正日（キム・ジョンイル）・朝鮮労働党総書記、国防委員会委員長の後継者問題に絡んで、長男の正男（ジョンナム）、二男の正哲（ジョンチョル）と推測される人物の海外での行動が西側メディアによってしばしば報道され、様々な憶測を呼んだが、今のところ後継者確定までには至っていない模様で、一部では軍幹部による集団指導体制説も出ている。

一方、経済面を見ると、今回の核実験に伴う国連制裁措置と、国際的監視網の継続強化により、北朝鮮の対外貿易は一層萎縮することとなった。特に外貨取引においては、米国の「愛国者法」に基づく外国銀行のドル建て口座調査によってバンコ・デルタ・アジアの口座の凍結状態が続き、中国やベトナムを始めとする友好国も、国内銀行にある北朝鮮のドル建て口座を精査するなど、厳しい状況にある。

また、2006年夏の大洪水によって、黄海南道を始めとする地域に甚大な

被害があった模様で、外貨獲得の手段として外国人観光客を募集していた「アリラン祝典」も中止に追い込まれた。

最近では、東欧諸国への労働者輸出、また海外で開催される美術品展示即売会への参加などを通じて外貨を獲得しようとするなどの動向が海外のマスコミで報道されている。

また、対外貿易における中国への依存傾向は続き、中国商務部の発表によると、2006年度の中・朝貿易総額は約17億ドルで前年比7.58%の増加だった。しかし、北朝鮮が核実験を強行した2006年10月、中国が友好価格で提供しているとされる原油の9月分輸出量をゼロと発表、実験直後には中国の商業銀行各行の対北送金業務が停滞するなど、従来にはなかった現象も見られた。

国内経済においては、2006年3紙共同社説で強調された農業振興構想が頓挫した模様である。国連食糧農業機関（FAO）や韓国研究機関の推計によると、北朝鮮の2006年の食糧生産量は前年度より減少、380万トン～420万トンで、必要量に対して100万トン～140万トンが不足との見解が示されている。加えて国際社会や韓国の食糧支援も停滞しているため、穀物価格を中心とした物価高は解消されず、国民経済の慢性的悪化状態が継続していることはほぼ確実といえよう。

3. 南北関係

南北関係は、北朝鮮のミサイル発射実験直後に開催された2006年7月の閣僚級会談を最後に、各種南北対話が一部を除きほぼ中断された。これに伴って、韓国の政府レベルでの対北食糧・肥料支援などが見送られている状態にある。

また、北朝鮮のミサイル発射実験と核実験により、金剛山を訪問する韓国人観光客が激減した。

このため、対北支援に利用される韓国の南北協力基金2006年度分事業支援費として計上された1兆681億ウォン（約11億2,668万ドル）の予算のうち、執行額は4,621億ウォン（約4億8,745万ドル）にとどまった。

唯一その影響を免れたのは開城工業団地関連事業で、開城工業団地に勤務する北朝鮮労働者数は、2006年11月に1万名を超え、2004年12月の初製品製造以来、2007年1月末までの総生産額は1億ドルを突破し、同公団訪問者数も10万名を超えた。また、2006年南北交易額は前年比27.8%増の13億4,974万ドルとなった。

一方、韓国政府による、いわゆる「脱北者」受け入れ事業は継続して行なわれ、2006年12月末時点で韓国がこれまで受け入れた「脱北者」は1万名

を突破したが、最近の韓国定着の脱北者への調査では、低所得者の割合が依然として高いことが伝えられるなど、多くの問題が指摘されている。

また、今回の「2・13合意」の初期段階措置とされる寧辺の原子炉関連施設の封印実施の代価として支給される5万トンの原油負担は韓国が引き受けることになった。2007年2月には南北閣僚級会談が約7カ月ぶりに再開され、中断されていた対北食糧・肥料支援問題や南北離散家族問題についても協議が行なわれている。

4. 韓国の現状

与党ウリ党は2006年5月の統一地方選挙を控え、盧武鉉（ノ・ムヒョン）大統領による女性総理候補指名などを目玉に選挙に臨んだが、野党ハンナラ党に大敗を喫した。

潘基文（パン・ギムン）国連事務総長の誕生は明るい話題となったものの、「経済格差」の拡大による経済的不満などを背景に、2006年末の一部世論調査では、盧大統領の支持率は10%台に、今年に入ってからは一桁台にまで転落して、歴代ワースト記録を塗り替えた。与党ウリ党の支持率も一桁台にまで落ち込み、ウリ党の次期大統領候補者数名に対する支持率が、在野やハンナラ党の候補者数名のそれをはるかに下回った。その結果、ウリ党内の危機感が強まり、新党結成に向けたウリ党議員の集団脱党もあって、国会での与野党の議席数が逆転する現象まで生まれた。

また、盧大統領が突如提示した国会議員の任期に合わせた大統領の4年制2期連任を可能にする憲法改正案も、その発表のタイミングの悪さから、与党の支持すら得られない状況となり、結局、盧大統領はウリ党を離党することを余儀なくされた。

今後は2007年12月の大統領選挙を控え、新党結成も視野に入れた与野党内と在野の大統領候補者・支持者らによる政治的駆け引きが活発に展開されることが予想される。また、盧大統領は劣勢回復と選挙戦勝利のため、今年後半には南北首脳会談の実現に踏み切る可能性が取り沙汰されている。

一方、韓・米間の大きな懸案事項であった、朝鮮半島有事時の作戦統制権の韓国への返還時期が2012年に決定した。これに伴い、今後、米・韓連合軍司令部の解体や共同作戦計画改正などが行なわれる予定だが、韓国軍の独自の防衛能力強化と対北朝鮮認識の定義などが、年末の大統領選挙の焦点のひとつとして浮上する可能性が高まっている。

5. 2007年の展望

今後の朝鮮半島情勢では、「2・13合意」に示された初期段階措置の寧辺実験原子炉関連施設の封印が実現するかどうか当面の注目点となる。

ただし北朝鮮は、米国側の対北対話再開姿勢が自国の核実験によって引き出されたとの認識を一層深めたと推定され、核をテコにした外交路線を完全に放

棄する可能性は低いと言えよう。当面は初期段階措置を実現した上で、後続の6カ国協議と作業部会で全ての核施設の申告と無能力化に必要な前提条件や問題点を提起し、無能力化実現までのプロセスの遅延を図る一方、2008年の北京オリンピック開催後の中国の対北姿勢の変化も考慮して、経済関係を中心とする西側諸国との関係修復を図ることが予想される。

一方、中間選挙に敗北し、対イラク、対イラン政策などの重要課題を抱える米国は、今後は北朝鮮の高濃縮ウラニウム（HEU）による核開発計画問題や、既存の核兵器と関連施設などについて厳しい姿勢で臨むことが予想される。

中国は2008年北京オリンピック開催と、北朝鮮を巻き込んだ東北三省の開発構想なども考慮、米・朝双方に譲歩を要求しながら、当面は両者の調整役を果たしていくことになる。

また、拉致問題の解決を目指し「対話と圧力」を標榜して誕生した日本の安倍内閣も、東アジアの安全保障問題と「拉致問題」のバランスを取りつつ6カ国協議に臨むという難しい舵取りが要求されその手腕が問われることになる。

今後は、議会の承認がなければ、対北支援関連負担が難しくなる米国、次期大統領選挙の結果次第では、金大中（キム・デジュン）政権時代以来続いてきた対北経済支援が見直される可能性を孕む韓国、北朝鮮との「拉致問題」未解決を理由に費用負担意思を留保する日本、旧ソ連時代からの対北朝鮮債務を80億ドルとしているロシア、相当の対北債務がありながら、経済支援を続けることである程度北朝鮮をコントロールしてきた中国などの思惑が複雑に絡み合い、合意プロセスが進展した場合に、かえって支援費用の分担問題を巡り5カ国間の齟齬が生まれる可能性が大きくなることも考えられ、展開が注目される。

・東南アジア

1．ASEAN発足40周年と地域統合の行方

2007年8月、東南アジア諸国連合（ASEAN）は創設40周年を迎える。ASEANは、2015年までに政治・安全保障、経済、社会・文化の3分野を柱とする「ASEAN共同体」を構築することを目標に統合を進めているが、2007年11月にシンガポールで開く首脳会議では、「共同体」の法的基盤となる「ASEAN憲章」を制定する見通しで、現在、加盟各国代表で構成される高級作業部会が起草作業に当たっている。同憲章の主眼は制度的枠組みの強化であり、特に賢人会議の報告書が打ち出している内政不干涉、全会一致等の運営原則の見直しや制裁措置の導入の取り扱いが注目を集めている。内容次第ではASEANの在り方を大きく変えるものになり得るが、各国の思惑に隔たりもあり、作業が難航することも予想される。

2．東アジア地域協力をめぐる動向

1997年に初の首脳会議を開催したASEANプラス3(日中韓)は発足10周年を迎えるに当たり、11月にシンガポールで開く首脳会議で「東アジア共同体」実現への道筋を示す「東アジア協力の第2共同声明」を採択する予定である。地域協力の主導権争いを演じている日本と中国が、同声明の内容をめぐるどのような動きを見せるのかが注目される。一方で、日本が推進役となっている東アジア・サミットも、ASEANプラス3をにらみながら、東アジア地域協力でいかなる役割を果たすことができるのか、正念場の年になる。

3．東ティモール大統領・国会議員選挙

東ティモールでは2006年5月下旬、軍内での待遇差別撤廃を訴えた兵士に対する除隊処分問題が、軍同士、軍・警察の武力衝突、東西住民の抗争に発展、15万人以上の国内避難民が発生した。このため、同国政府の要請で豪軍を主体とする国際治安部隊が展開。8月下旬にはPKO機能を併せ持つ国連東ティモール統合派遣団(UNMIT)が発足し、2007年の大統領選挙(4月9日)と国会選挙に向け、文民警察1,608人と軍事顧問34人が治安維持にあたることになった(日本も文民警察2人を派遣)。騒乱後、アルカティリ前首相が辞任し、後任にノーベル平和賞受賞者のラモスホルタ前外相が就任。情勢はひとまず落ち着きを取り戻したが、騒乱で暴徒化した若者らによる抗争、放火、避難民襲撃も散発的に続くなど、不安材料が残っている。次期大統領については、目下、ラモスホルタ首相が最有力候補。グスマン大統領が、自身の政党を結成して首相を目指すとの見方もある。また、アルカティリ前首相も、首相への返り咲きを目指す可能性もある。今後、選挙をめぐる各政治指導者の駆け引きが活発化すると予想される。

4．主要各国にとっての課題、注目点

インドネシアでは2006年12月、スマトラ島北部のアチェ州で州知事選挙が行われ、元独立派ゲリラ・自由アチェ運動(GAM)の地元幹部が当選。これにより、2005年8月に政府とGAMが調印した和平覚書に基づくゲリラの武装解除、軍・警察の撤退、新自治法の施行など一連のプロセスが一段落した。今後は新自治法に基づく地方行政により、どこまで元独立派の不満が解消されていくかが焦点となる。インドネシアでは2002年以降、4年連続でイスラム過激派JIによる大規模爆弾テロが発生してきたが2006年は発生せず、テロ対策に一応の成果がみられた。2004年10月の発足以降、スマトラ沖やジャワの地震、燃料費値上げ、テロ、鳥インフルエンザ、洪水など多くの難題に直面してきたユドヨノ政権だが、今のところ政権は安定している。しかし、2009年の次期大統領選に向けた動きが徐々に活発化するとみられ、再選を目指すには大統領にもこれまで以上の成果が求められるであろう。外交面では2006年、大統領は

ミャンマーの民主化や北朝鮮の核問題で仲介役に乗り出す姿勢を示していたが、ほとんど成果はなかった。

フィリピンでは、2004年5月の大統領選でアロヨ大統領が選管に不正を働きかけた疑惑をめぐり、2005年以降、野党による疑惑追及および大統領退陣要求が続いている。マルコス政権を崩壊させた1986年市民革命20周年を控えた2006年2月24日、国軍幹部関与のクーデター計画が発覚。大統領は一時、全土に非常事態宣言を発令した。12月中旬にはセブ島で予定されていたASEAN会議と東アジアサミットが「台風接近」を理由に突然延期され、国際的信用が大きく傷付いた。背景には欧米発の相次ぐテロ情報に加え、反大統領派への過剰な警戒もあったとされる。こうした状況の中、2007年5月14日には中間選挙（下院全議席、上院半数、地方の首長・議会）が行われる。今のところ大統領支持・改憲賛成が多数派の下院での与党勝利は確実とみられるが、全国区選出スター候補が多い上院での勝利は微妙な情勢である。一方、テロ対策では2006年夏以降、南部ホロ島で米軍の側面支援で本格化したアブサヤフ掃討作戦で、最高幹部カダフィ・ジャンジャラニらを殺害するという成果をあげた。しかし潜伏中とされるJIのインドネシア人幹部の発見には至っておらず、モロ・イスラム解放戦線（MILF）との和平交渉も難航。また、依然活発な共産ゲリラ・新人民軍（NPA）など多くの不安要素を抱えており、引き続き各勢力の動向に警戒が必要である。

タイでは、2006年1月タクシン首相が自身設立し通信大手に育てたシン社の株式をシンガポールの国営投資会社に売却し巨額の売却益を得た。同件に反タクシン派の反発が急激に高まったが、タクシン首相は議会を解散、4月総選挙に勝利した。しかし同選挙には野党は参加せず、選挙後も首相の辞任をあくまで要求。民主的手段で国民の信任を得たと主張する首相側と対峙、政界の膠着状態が続いた。こうしたなか、9月19日ソンティ陸軍司令官らがクーデターを決行した。1991年クーデターと92年の「5月流血事件」の教訓を経て、民主化が進んだと見られていたタイで15年振りにクーデターが発生したことは国際社会を驚かせた。クーデター指導者らは、国王の承認のもとスラユット元国軍最高司令官を首班とする暫定政府を設立。暫定政府は、1997年憲法を基礎とする新憲法を起草、2007年10月頃の総選挙実施を公約している。しかしながら経済政策の不手際、クーデター後も衰えることのない南部3県のテロ活動、加えて首都バンコクで2006年末から2007年の正月にかけて発生した連続テロ事件の犯人究明もままならぬ暫定政府の非力に、国民の政府支持率は下がっており、外国人観光客の減少、対タイ外国投資意欲の低下などマイナスの影響が徐々に拡大しつつある。暫定政府の公約通り今年中の民政移管が無事実現されるか注目される。日本との関係では、今年2007年は両国修好120周年にあたり関連諸行事が計画されており、また政情不安で中断されていた日タイFTA調印が予定されている。

ベトナム共産党第10回党大会(2006年4月18~25日)でノン・ドゥック・マイン書記長が再任、その後の第11期第9回国会(5月16日~6月29日)で、新国家主席にグエン・ミン・チエット・ホーチミン市党委書記、新首相にグエン・タン・ズン第1副首相が選出され、新体制が発足した。さらに2007年5月20日には次期第12期国会議員選挙(任期5年)が行われる。本質的には信任投票だが、今後のベトナムの政治面での民主化の動向を占うものとして、非党員がどれだけ立候補でき、当選するかなどに注目する必要がある。また、選挙後の新国会(第12期第1回国会)では新内閣が選出される。基本的にはズン首相ら現指導部が再任されると見られるが、次世代の指導部の陣容を占うものとして、閣僚人事など新人事の動向が注目される。経済面では、2007年1月11日にWTO正式加盟した。ベトナム企業の国際競争力の強化、内外企業差別の撤廃、知的財産権の管理など課題も多く、WTO加盟後のベトナム経済の動向が注目される。対外関係では、2006年11月にハノイでのAPEC首脳会議を成功裡に開催し、ベトナムの国際的なプレゼンスを高めた。また、二国間関係では、対中関係重視の姿勢を示す一方で、日本や米国との経済関係重視をアピールするとともに対中牽制を含蓄するなど、巧妙にバランス外交を展開している。

ミャンマー軍政は、「2006年は民主化・内政問題に専念したい」として7月からのASEAN議長国就任を辞退したが、スー・チー女史の自宅軟禁措置を再延長(5月)また制憲国民会議が2回開催されたものの大きな進展はなく、民主化は依然停滞している。また、首都機能移転を明言(10月)したものの、新首都ネーピードーへの外国人の立ち入りは原則制限されており、詳細は不明である。また、2007年4、5月頃に開催されると見られる次回の制憲国民会議が最終会期となり、年内には新憲法の起草、国民投票も行われるとの見方もある。なお、1月12日には米英が国連安保理に提出したミャンマー非難決議案の採決が行われた。中露の拒否権発動により否決されたが、国連安保理を始め今後の関係国の対応が注目される。一方で、軍政を支援する中国、インド、ロシアとの関係が強化されており、特に中国との間でミャンマー横断石油パイプライン建設構想やミャンマー沖合いでの天然ガス田探査などでの協力が図られている。ただし、軍政は、潜在的・伝統的な反中国、反インド感情から、過度の一国依存には慎重でもあり、中国との関係を重視しながらも、インドとの関係を強調することで、外交のバランスを計っているとの見方もある。

・南西アジア

1. 南アジア地域協力連合(SAARC)

南アジアにおける地域的機構(地域的な国際機構)SAARC(=南アジア地域協

力連合、1985年に発足。原加盟国は、インド、パキスタン、スリランカ、ネパール、モルジブ、バングラデシュ、ブータンであったが、2006年にアフガニスタンが正式に加盟。さらに、2005年に日本と中国が、2006年にアメリカ、韓国、EUが、それぞれオブザーバ参加を認められた)を構成するアフガニスタンを除く7カ国は2006年1月1日、将来の経済統合を目指しての第一段階として、南アジア自由貿易圏(South Asia Free Trade Area: SAFTA)を発足させた。2015年までに域内の関税を0から5%の枠内に引き下げることが謳ったが、パキスタンとスリランカは南アジア自由貿易圏協定を批准せず、自由貿易圏に対する各国の認識には開きがあると見られる。さらに、SAARC憲章によると、毎年1回首脳会合を開催することとされているが、2006年には開催されず(最後に開催されたのは、2005年12月)。加盟国は、地域協力以前に、内政面での政治的安定を確保する必要性に迫られている。例えば、ネパール、スリランカ、バングラデシュは、国内の政治的安定が優先課題、憲章上、加盟国間の政治的干渉を排除すること、内政には干渉しないこと、係争事項や2国間問題を議題としないことなどが定められており、活動に制約が多い、などから今後SAARCが実質的には機能しない可能性も考えられる。

2. 主要各国にとっての課題、注目点

インドは2006年、国内的には、テロの問題を抱えた半面、対外的には、原子力エネルギー開発に国際的合意を確保した。2006年7月11日にジャンム・カシミール州でイスラム過激派の犯行と見られるテロ、同日ムンバイで同時多発テロが発生し140名以上が死亡したが、犯行組織は、あくまでインド国内あるいはパキスタンからの越境テロであり、アル・カーイダのような国際的なテロ組織とのつながりは殆どないと見られる。対外面では、11月中国の胡錦濤国家主席がインドを訪問。中印国境問題で新たな進展は見られなかったものの、インドの民生用原子力エネルギーの開発・利用問題では中国側の理解を得ることができた。さらに米国議会で印米原子力協定の実施にかかわる法案が可決・成立し、民生用原子力エネルギー開発に関するアメリカ議会の理解を獲得するとともにエネルギー開発に必要な技術的支援を期待できることとなった。12月マンモハン・シン首相が日本を訪問した。インド側の狙いは、日印間における防衛・安全保障面での協力の促進と、インドの民生用原子力エネルギー開発に対する日本の支援を得ることにあつたが、日本側は、経済関係の促進を重視するも反対はしなかった。2007年にはマニプール、パンジャブ、ウッタルアンチャールの各州で州議会選挙が実施されるが、政治的变化が起こるかどうか注目される。また、インドは従来原子力への依存度はそれほど高くなく、火力や石炭に対する依存度が高いが、民生用原子力エネルギーを海外から調達する障壁がほぼなくなった現在、対外面でどのようなエネルギー戦略をとるのが注目されよう。

2006年のパキスタン国内ではテロが収束せず、政治的混乱が続いた半面、対外面では、中国との関係強化や対インド政策で新しい提案がなされた。中国との関係では、11月胡錦濤国家主席がパキスタンを訪問し、FTA、五カ年経済協力、インフラ整備などに関する19の合意文書に調印し、貿易、科学技術、軍事、原子力の共同開発で協力関係を推進することで意見の一致を見た。インドとの関係では、12月5日ムシャッラフ大統領は、カシミール問題解決のための新しい4項目を提案をインドが受け入れるのであれば、パキスタンは、カシミールにたいする主張を中止すると述べた。同提案は、ムシャッラフ大統領の個人的な政策提案であって、政府の同意を取り付けておらず、「カシミール住民の頭越し」になされたもので、実効性に疑問もある。2007年には議会(下院)と大統領選挙が予定されている。インドとの分離独立(1947年)以来、政治に対する軍の影響力が強く、軍政が長い間続いてきたパキスタンで今後も軍政が継続するのか、選挙に基づく議会制民主主義が成立するのか注目される。

アフガニスタンは、2001年のターリバーン政権の崩壊後、ハミド・カルザイー大統領を中心として、新しい国家建設にむけての努力が引き続き行われている。2006年6月カルザイー大統領は中国を訪問して第5回上海協力機構首脳会議に出席し、中国との経済協力、通商、投資、教育、軍事、農業などの12の協定に署名・調印した。7月アフガニスタン復興国際会議が東京で開催され、60カ国を超える諸国と国際組織、団体の代表が参加し、アフガニスタン復興に向けた支援のあり方を議論した(第1回会議は、2003年2月に東京で開催)。8月、トルクメニスタン、アフガニスタン、パキスタン政府は、数十億ドルを投資して、これら三カ国を、ガスと石油のパイプライン、鉄道、そして光ファイバー網で相互に直結することで合意。9月アフガニスタンのジャララバードとパキスタン国境のカイバル峠を結ぶ道路が完成。11月カルザイー大統領はアフガニスタンに関する第2回地域経済協力会議に出席するためインドを訪問。その折トルクメニスタン、アフガニスタン、パキスタン、インド間でガスパイプラインを敷設することに合意した。今後、ケシに代表される麻薬栽培作物の転換問題、2001年のターリバーン政権の崩壊以来悪化の一途を辿ってきた治安をいかにして回復させるか、電力や道路といったインフラを整備して工業をいかに発展させるかが注目される。また、トルクメニスタン~アフガニスタン~パキスタン~インドというガスパイプラインの建設は、同国の資源戦略の中核をなしているのみならず、国際的なエネルギー市場に与える影響も大きく、今後の動向に注意する必要がある。

バングラデシュでは2006年10月27日、民族主義党(BNP)のジヤ政権が5年の任期を満了。翌28日には憲法に基づき選管内閣が発足し、2007年1月の総選挙への準備を進める予定だった。しかし政権奪還を目指すハシナ前首相率いる最大野党アワミ連盟(AL)は、選管内閣の人選が「BNP寄り」と反発し、ダッカをはじめとする各地で与野党の支持者の衝突し、多数の死傷者が出

た。混乱を受け、アハメド大統領は10月29日、自ら大統領兼暫定首相に就任した。2007年1月22日に総選挙を強行する構えだったが、野党連合は1月に入り、選挙ボイコットを表明、全国規模でゼネストを行い治安部隊との衝突を繰り返した。大統領は1月11日、非常事態宣言発令と暫定首相辞任を発表。12日には新たな暫定首相にアハメド前バングラ中銀総裁を指名。その後、野党側が選挙参加を表明し、事態はひとまず収束しつつある。今後は、いつ総選挙を実施するかが焦点となる。野党側の要求する有権者名簿の更新を完全に行えば数ヵ月かかるとみられるが、「前政権の任期満了から90日以内」との憲法の規定は既に大幅に過ぎている。しばらくは憲法解釈を含め、投票日をめぐる駆け引きが続くとみられる。

スリランカでは2006年7月下旬以降、政府軍とタミル・イーラム解放のトラ(LTTE)との戦闘が激化し、2002年の双方の停戦合意が事実上崩壊した。北東部の軍港トリンコマリーや、政府が支配する北部の要衝ジャフナ、その周辺のムライティブ、パティカロアなど各地で陸海空軍を投入した激戦が繰り広げられ、一般住民にも多数の犠牲が出た。2006年10月には中部ハバラナの近郊で海軍兵士98人が死亡する過去最悪の自爆テロが発生し、南西部の港町ゴールの海軍基地がLTTEのボートによる自爆攻撃を受けるなど、戦火の拡大が懸念される。10月末にはジュネーブで約8ヵ月ぶりの直接協議が再開されたが、結局、次回日程を含め何も決められないまま決裂した。コロンボでは12月にラジャパクサ大統領の実弟の国防次官を狙った自爆テロが発生(次官は無事)したほか、政権に近いタミル人の要人の暗殺も相次いだ。2007年に入っても戦闘やテロは散発的に起きており、全面戦争への拡大が懸念される。なお、この政治的混乱は「タミル人对シンハラ人の民族紛争」と一面的に規定し難い。同国内に居住するムスリムも、一つのアクターであろうし、タミル人といっても、インディアン・タミルとスリランカ・タミルに大別され、すべてのタミル人が政治的混乱の当事者ではないと見られる。

2006年のネパールは、10年にわたる内戦が終結したことが最も注目に値する。すなわち政府とネパール共産党(毛沢東主義派)との間で、事実上の内戦状態とも呼びうる政治的混乱が続いてきたが、国連の仲介によって、政治的混乱に終止符が打たれ、新しい政治体制を構築する枠組みが形成された。今後の展望としては、2006年の和平への流れが定着するかどうか最大の焦点となろう。すなわち、2007年1月に国連事務総長は、ネパールに政治ミッションの派遣を安全保障理事会に提案し、同月24日に安全保障理事会は、国連ネパール政治ミッションの設立を全会一致で決議した。そして、2月8日に、イアン・マーティン(イギリス)が、ネパールにおける事務総長特別代表兼国連ネパール政治ミッション代表に任命された。日本は、2月20日に国連ネパール政治ミッションに自衛隊を派遣する旨決定した。これは、1月に防衛庁が防衛省に昇格し、国際的な平和維持活動への参加が自衛隊の本来任務に規定されて以来初めての

自衛隊の海外派遣である。今後、日本が積極的に国際貢献する上で重要な第一歩となるであろう。

3. オーストラリア

オーストラリアでは 2007 年秋にも総選挙が実施される見通しである。1996 年に就任したハワード首相は現在 4 期目だが、2006 年 7 月、総選挙への再出馬を表明した。次期総選挙では、歴史的な干ばつ被害に見舞われたことと関連し、「地球温暖化対策」としての原子力発電導入の是非などが主要争点になると見られている（豪州国内では、依然として原発反対論が根強い）。また、2007 年 9 月に同国が主催するアジア太平洋経済協力（APEC）会議でも、環境問題（温暖化対策）が主要議題の一つになる予定で、「クリーンエネルギー」としての原発の普及を推進し、埋蔵量では世界一ともいわれるウランの輸出先拡大を図る狙いがあると指摘されている。また、同会議では米国が提唱する APEC 全域の自由貿易協定（FTA）構想を、議長国としてどう取り扱うのかも注目される。対日関係では、2006 年 12 月に両首脳間で経済連携協定（EPA）の交渉入りに合意したものの、農業大国オーストラリアとの交渉は牛肉など農産物の関税撤廃問題が大きな課題となり、難航は必至と見られる。一方、両国の外務・防衛閣僚による定期協議新設や豪軍と自衛隊の合同演習実施などが検討されており、安全保障協力は強化される見込みである。また、米印原子力協力を受け、オーストラリアによる NPT 非加盟国インドへのウラン輸出問題をめぐる動きも要注目といえる。

. 軍事情勢

(1) 全般情勢

2001 年 9 月 11 日の米本土大規模テロ攻撃に端を発したアフガン軍事作戦は、既に 5 年半、米国主導で開始されたイラク戦争は既に 4 年の歳月が経過した。しかし西側諸国は、この対テロ戦争に対する有効な手立てを確立できない状況が現在に至るもなお続いている。

対テロ戦争の特徴が、兵器・戦法がかみ合わない「非対称戦」と変化したことで、従来型の戦争とその作戦・戦闘形態が大きく変わり、世界の中で圧倒的な経済力と軍事力を持つ米国さえも簡単には勝利を収めることができない状況に至っている。

対テロ戦争が長期化する中で、米国は全世界的体制の見直しの一環として、日本、韓国、ハワイ、グアムにある米軍基地の再編を進めている。また現在米軍が保有する朝鮮半島有事の際の韓国軍の作戦統制権は、2012 年 4 月 17 日に韓国に委譲することで今年 2 月に合意を見た。

経済成長の著しい中国は、上海造船所におけるミニッツ空母全寸模型の建造や「対衛星破壊弾道ミサイル」の試験発射等、海軍、第2砲兵の軍近代化への動きが顕著である。

(2) 米国情勢

08 会計年度対テロ補正予算

ブッシュ大統領は2007年2月5日、2008会計年度(07年10月～08年9月)の予算教書を発表した。国防・国土安全保障費は前年度比10.7%増の約5,539億ドルで、さらにイラク戦を中心とした「テロとの戦い」に今年度補正予算を含め2,351億ドルの予算を新たに議会に求めた。この要求が承認されれば、米中枢同時テロが起きた2001年以降の対テロ戦費総額は約6,619億ドルとなり、2003年時のドル換算にしてベトナム戦争の戦費(5840億ドル)を上回る額となる。

ラムズフェルド国防長官の更迭とイラク新政策

ブッシュ大統領は2006年11月8日、中間選挙の敗北を受けラムズフェルド国防長官の更迭を決め、イラク政策の見直しに踏み出すことを表明した。その後2007年1月10日夕のテレビ演説で、「首都バグダットの治安確保に向けた努力の失敗を認めると同時に、バグダットや西部アルバン県に米兵2万人以上を増派する新政策を発表した。

米太平洋軍の再配置計画

米太平洋軍が作成した「グアム統合軍事開発計画」では、現在の空・海軍が駐留するグアムに米4軍がそろい、その総兵力は現在の約6,500人から将来的には約21,000人に増強される。この計画の中心は、1万人規模の海兵旅団の新設で、この中には沖縄に駐留する海兵隊の一部が含まれている。

沖縄の嘉手納基地には、弾道ミサイル長距離探知・追尾レ・ダと短距離邀撃ミサイル「PAC-3」がセットで配置された。更にステルス長距離爆撃機B-2がグアム島に配置され、F-117戦闘機及びB-52と共に太平洋空軍の戦略前線基地となる。陸軍では、ワシントン州フォートルイス所在米陸軍第1軍団司令部が改編の上、2008年までに座間基地への移設が決められている。またこれに連携しテロ攻撃等に備えて2007年3月に新設される陸上自衛隊中央即応集団(CRF)司令部の朝霞基地から座間基地への移設が、2012年までに予定されている。

(3) 中国情勢

中国国務院新聞弁公室が2006年12月29日公表した「2006年中国の国防」白書は、中国の安全保障環境は全般的に有利であるとし、21世紀の中頃には情報化された軍隊の構築を完成させ、情報化戦争に勝つとの国家目標を掲げている。

る。

空軍に既に約 60 機が就役していると思われる中国国産 J-10 戦闘機の性能は、西側の F-16A/B と相等と見られている。

中国の「対衛星破砕弾道ミサイル」の試験発射(1月11日)の成功は、中国の対衛星攻撃技術が既に成熟し、中国が宇宙制空権の獲得に向け進んでいることを示している。

2006 年の中露軍事交易は、両国の政治関係が進展する一方で、改良型 J-11(Su-27)戦闘機の生産中断問題や IL-76 大型輸送機 38 機の生産遅延問題等軍事契約上の摩擦が高まった年であった。しかしながら中国の武器購入環境は、EU の対中武器禁輸処置の継続により困難な状況下にあることから、中国は引き続き露との交易による軍の近代化に頼らざるを得ない状況である。このため 2007 年の中露軍事交易は、中国の空母建造計画を含め、極めて重要な年となることが見込まれる。

(4) ロシア情勢

ロシアのイワノフ国防部長は 2007 年 2 月 7 日下院で演説し、2015 年までの「国家計画」を発表した。本計画では現在約 500 基の ICBM の内約 350 基を削減し、新型の「トーポリ - M」を 100 基配備する。また約 80 機保有する長距離戦略爆撃機「Tu-160」、「Tu-95」を 50 機に削減、核搭載潜水艦 8 隻を建造するとしている。またロシアの 2007 年の国防予算は、プーチン政権発足直後の 2001 年に比し、4 倍近い 8,210 億ルーブルに増加している。

2007 年ロシアのボルガ川河岸ウラル軍管区で実施予定の上海協力機構による連合対テロ演習では、その性格及び参加国の兵力規模等の動向が注目される。

(5) イラク、アフガニスタン情勢

米情報機関が 2007 年 2 月 2 日米議会に提出した国家情報報告 (NIE) によると、イラク全体の状況は「内戦」(シビル・ウオー)には当たらないが、民族・宗派間対立の激化などの側面に焦点を当てれば、「内戦」との表現があてはまるとし、2006 年後半に比べ今後 12 乃至 18 ヶ月の間、イラク情勢は更に悪化すると予測している。アフガニスタンでは雪解けの季節を控え、特にパキスタン側の国境地帯を聖域とした旧政権タリバーン、アルカイダの攻勢が強まっている。